

東日本大震災復興関連事業チェックシート										(農林水産省)	
事業名		国有林野事業実施に必要な経費			担当部局庁		林野庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度			担当課室		国有林野部経営企画課 業務課 職員・厚生課福利厚生室		経営企画課長 鈴木 信哉 業務課長 川端 省三 職員・厚生課福利厚生室長 新島 俊哉		
会計区分		国有林野事業特別会計			施策名		⑫森林の有する多面的機能の発揮				
根拠法令		森林法第7、25条、国有財産法第9条の5、特別会計に関する法律第158条、国有林野の管理経営に関する法律第3、4、6条			関係する計画、通知等		全国森林計画、国有林野の管理経営に関する基本計画				
事業の目的		東日本大震災により、森林管理署をはじめとする庁舎等の施設、車両が全壊、破損する等、甚大な被害を受けたため、早急に復旧し、地域における国有林野事業の管理経営の機能を回復させることにより、被害を受けた地域の復旧・復興に資する拠点としての役割を果たすとともに、今後の災害時に備え、地方公共団体等を支援する防災機能の強化を図る。									
事業概要		被災した森林管理署庁舎等の施設を早急に復旧する。									
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
23年度予算額 (単位：百万円)		当初		第 1 次補正		第 2 次補正		第 3 次補正		計	
		13, 476		-		-		609		14, 085	
成果目標 (アウトカム)		成果指標		単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込
					23年度	(一年度)					
		被災地域における国有林野の施業実施計画 ・更新、保育予定量 ・伐採予定量		千ha 千m3	14 2,663	— —		①被災庁舎等施設修繕数 ②被災庁舎等施設新築数 ③被災車両更新数		箇所 箇所 台	64 22 7
単位当たりコスト		①被災庁舎等施設修繕 (2,612千円／箇所) ②被災庁舎等施設新築 (19,486千円／箇所) ③被災車両更新 (1,900千円／台)			算出根拠		①被災庁舎等施設修繕 (復旧経費 167,196千円／64箇所) ②被災庁舎等施設新築 (復旧経費 428,686千円／22箇所) ③被災車両更新 (復旧経費 13,300千円／7台)				
事業所管部局による点検											
項 目						内 容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。						「東日本大震災からの復興の基本方針」の 5 復興施策 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ⑤今後の災害への備え (x i) …に、「災害時に地方公共団体等を支援する観点から、国の庁舎等について、耐震化をはじめとする防災機能の強化を図る。」と記載されており、本事業の内容は整合している。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						被災した庁舎等施設は現状では使用できないため、被災地域における行政サービスの低下等国有林野事業の実施に支障を来していることから、早急に復旧することが必要であり、優先度が高い事業である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。						被災した庁舎等施設は、将来に亘って被災地域における国有林野事業を実施するために必要不可欠であり、これらを早急に復旧することが行政機関としての機能を回復することの足がかりとなり、効果的な事業である。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。						被災した庁舎等施設の復旧は、行政機関としての機能を回復するために行う事業であり、今後、被災地域における復旧・復興に資する拠点としての役割が期待されており、行政機関としての機能を発揮することができない現状を踏まえれば、その費用対効果は大である。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。						国が所有する被災庁舎等について国が復旧を行うものであり、役割分担は明確である。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。						被災した庁舎等施設の復旧は、行政機関としての機能を回復するために行う施設整備であることから、地域の復興計画等と整合を図りつつ早期復旧に向け事業計画に基づき効率的に実施する予定である。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。						事業の迅速な着手・執行が可能となるよう事前準備を進めるとともに、事業の執行に当たっては、競争性のある入札を基本に実施する予定であり透明性が確保されている。					